

人権教育研究推進事業委託要項

平成23年2月2日

初等中等教育局決定

平成24年2月16日一部改正

平成30年1月4日一部改正

平成31年1月22日一部改正

令和3年1月19日一部改正

令和4年1月7日一部改正

1. 趣 旨

人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこと等としている。

本事業においては、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。

2. 委託事業の内容

地域の実態等に応じて、次の事業内容を実施する。

(1) 人権教育総合推進地域事業

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実に資する研究を実施する。

(2) 人権教育研究指定校事業

人権意識を培うための学校教育の在り方について、教育委員会等との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を実施する。

3. 事業の委託先

文部科学省は、事業の実施を原則として都道府県・指定都市教育委員会、附属学校を設置する国立大学法人もしくは公立大学法人又は私立学校を設置する学校法人等（以下、「教育委員会等」という。）に委託する。ただし、上記2に示した事業内容のうち（1）については、都道府県・指定都市教育委員会に委託する。

4. 委託期間

本事業の委託期間は、原則として委託を受けた日から当該年度の3月末日までとする。

5. 委託手続

- (1) 教育委員会等が委託を受けようとするときは、事業実施申請書（共通様式1）に、所要経費について（共通様式2-1）及び事業内容ごとに定める事業実施計画書（別紙様式1-1から1-2）等を添付し、文部科学省に提出すること。
- (2) 文部科学省は、審査委員会等を設置して、上記により提出された事業実施計画書等の内容を審査し、本事業の趣旨を踏まえた適切な計画であると認めた場合、教育委員会等に対し事業を委託する。なお、当該委員からの意見を踏まえ、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。また、審査委員会等は必要に応じ、教育委員会等に対し、調査研究の推進に係る指導・助言等を行うことができる。

6. 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で当該事業の実施に必要な経費（諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、図書購入費、会議費、通信運搬費、雑役務費、保険料、再委託費、消費税相当額）を委託費として支出する。委託費はその額の確定後、教育委員会等の請求により支払うものとする。ただし、教育委員会等が特別な理由により、事業の完了前に必要な経費の支払いを受けようとし、文部科学省が必要と認める場合には、委託契約額の全部又は一部を概算払いするものとする。
- (2) 契約締結及び支払いを行う場合には、国の契約締結及び支払いに関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (3) 事業の委託を受けた教育委員会等は、事業計画を変更しようとするときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。ただし、計画書のうち経費のみを変更する場合で、委託費の総額に影響を及ぼさず、経費区分間で増減する額が事業実施の経費総額の 20%を超えない場合については、この限りではない。
- (4) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を整え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から 5 年間保存する。
- (5) 文部科学省は、本事業の委託を受けた教育委員会等が委託要項若しくは委託契約書に違反したとき、実施に当たり不正若しくは不当な行為をしたとき、又は本事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。

7. 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、事業の一部を再委託することができる。

調査研究の一部を再委託しようとする場合は、事業実施計画書とともに、所要経費について【再委託先用】（共通様式２－２）及び第三者への再委託に関する事項（共通様式３）を文部科学省に提出し、承認を受けることとする。再委託の相手方の変更等を行おうとする場合も同様とする。（但し、軽微な変更の場合を除く。）

8. 事業完了（廃止等）の報告

- （１）本事業の委託を受けた教育委員会等は、事業を完了したとき、廃止又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは、事業完了（廃止等）報告書（共通様式４）に、収支決算書（共通様式５）、事業実施報告書（別紙様式２－１から２－２）、人権課題別事業実施報告概要（別紙様式３－１から３－２）及び支出を証する書類の写し、第三者への再委託がある場合には収支決算書（再委託先用）（共通様式６）を添付し、事業終了後２０日を経過した日又は会計年度末のいずれか早い期日までに、文部科学省に提出するものとする。
- （２）文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記（１）で定める委託事業完了（廃止等）報告書等のほか、本事業の委託を受けた教育委員会等の取組について事例の提供等を求めることができる。

9. 委託費の額の確定

- （１）文部科学省は、上記８（１）により提出された委託事業完了（廃止等）報告書等について、検査及び必要に応じて現地調査等を行い、その内容が適切であると認めたときは、委託費の額を確定し、本事業の委託を受けた教育委員会等に通知するものとする。
- （２）上記（１）の確定額は、事業に要した決算額又は委託契約額のいずれか低い額とする。

10. その他

- (1) 文部科学省は、委託先が実施する事業の内容が、委託事業の趣旨に反すると認められる場合は、必要な是正措置を講ずるよう求める。
- (2) 文部科学省は、委託事業の実施に当たり、委託先の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (3) 文部科学省は、必要に応じて本事業の実施状況及び経理処理状況について実態調査を行うことができる。
- (4) 教育委員会等は、本事業の遂行によって知り得た事項については、その秘密を保持しなければならない。
- (5) この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、別途定める。